

改定前

1-5-2 変更請負額の算出方法について

・スライド後の変更請負額は、変更設計額を算出し、これに落札率（当初請負額÷当初設計額）を乗じて算出する。

・1-5-1を基本的な考え方として、設計額ベースのスライド額相当額及び変更設計額を算出し、これをもって変更請負額及びスライド額を算出することとする。

設計額ベースのスライド額相当額※

$$= \sum (\text{品目毎の設計額ベースの変動額}^{\ast}) - \text{スライド前の最終設計工事価格} \times 1\%$$

変更設計工事価格

$$= (\text{スライド前の最終設計工事価格} + \text{設計額ベースのスライド額相当額}^{\ast})$$

$$\text{変更設計額} = \text{変更設計工事価格} \times \text{消費税率}$$

$$\text{変更請負額} = \text{落札率} \times \text{変更設計額}$$

$$(\text{落札率} = \text{当初請負額} \div \text{当初設計額})$$

$$\text{スライド額} = \text{変更請負額} - \text{スライド前の最終設計工事価格} \times \text{消費税率} \times \text{落札率}$$

※設計額ベースのスライド額相当額、品目毎の設計額ベースの変動額は消費税抜きの金額とする。

1-5-3 出来高部分払いを行った場合の対象数量について

・既済部分について出来高部分払いを行っている場合は、当該既済部分払いの対象となった出来高部分に係る数量を除いた数量を設計数量とする。

・出来高部分に係る数量の算出方法は、次のいずれかとする。

① 出来高部分について再積算を実施して出来高に該当する金額を算出した資料より、出来高部分に該当する数量を算出。

② 部分払い対象となった請負代金額相当額と請負代金額との割合に、対象数量を乗じることで概算的に数量を算出。※

※部分払い時の支払い額は、出来高に該当する請負代金額相当額の9割以下とされており、「部分払い時の支払額＝部分払い対象となった請負代金額相当額」ではないので注意すること。

改定後

1-5-2 出来高部分払いを行った場合の対象数量について

・既済部分について出来高部分払いを行っている場合は、当該既済部分払いの対象となった出来高部分に係る数量を除いた数量を設計数量とする。

・出来高部分に係る数量の算出方法は、次のいずれかとする。

① 出来高部分について再積算を実施して出来高に該当する金額を算出した資料より、出来高部分に該当する数量を算出。

② 部分払い対象となった請負代金額相当額と請負代金額との割合に、対象数量を乗じることで概算的に数量を算出。※

※部分払い時の支払い額は、出来高に該当する請負代金額相当額の9割以下とされており、「部分払い時の支払額＝部分払い対象となった請負代金額相当額」ではないので注意すること。

改定前

単品スライド額算定計算書（発注者用）（マニュアル1-5） ※実勢価格にてスライド額を算出する場合

黄色セル：入力欄

A：当初設計額（税込み）	円
B：当初請負額（税込み）	円
C：請負率	B/A
D：スライド前の最終設計工事価格	円
D1：既済部分出来高額（税抜き）	円
D2：スライド対象工事価格（税抜き） D-D1	0 円
E：D2×1%	0 円

※該当がない場合は、0を入力。

変動額算定表（設計額ベース・税抜き）

品目※1	材料名	規格	単位	F※2 対象数量	G※3 当初単価 (税抜き)	H 当初想定金額 (税抜き) F×G	実勢単価（設計ベース単価）				M 変動後金額 (税抜き) F×L	N 変動額 (税抜き) 品目毎の ΣM-ΣH	O 判定 N-E O>0→対象 O≤0→非対象	P 対象変動額 (O=対象) の場合 N
							I※3,4 価格刊行物等 実勢単価 (税抜き)	J※3,4 受注者 購入単価 (税抜き) Iが空欄の場合	K※4 受注者 購入単価 設計換算額 (税抜き) J÷C	L※4 採用単価 (税抜き) I or K				
鋼材						0		#DIV/0!	0	0				
品目小計						0		#DIV/0!	0	0	0	非対象	-	
生コン						0		#DIV/0!	0	0				
品目小計						0		#DIV/0!	0	0	0	非対象	-	
石材						0		#DIV/0!	0	0				
品目小計						0		#DIV/0!	0	0	0	非対象	-	
燃料						0		#DIV/0!	0	0				
品目小計						0		#DIV/0!	0	0	0	非対象	-	
品目ごとの設計額ベースの変動額 合計（税抜き）														

- ※1 単価変動の要因が同一のものを、同一品目として取り扱うことを基本とする。
- ※2 燃料油を除く材料については、受注者の証明数量が設計図書の数に満たない場合は、対象材料とならない（マニュアル2-2）。
- ※3 G及びIは設計ベース単価（税抜き）を入力する。Jは受注者の購入額の単価（税抜き）を入力する。
- ※4 実勢単価は価格刊行物等の単価Iを採用する。ただし、価格刊行物等による設定が困難な材料はIは空欄とし、受注者の購入単価設計換算額Kを実勢単価として採用する。（マニュアル2-4）
- ※5 行は必要に応じて追加すること。その際、集計が正しくされるか、数式を確認すること。

Q：設計額ベースのスライド額相当額（税抜き） ΣP-E	0 円（少数以下切捨）
R：変更設計工事価格 D+Q	0 円（千円未満切捨）
S：変更設計額 R×110/100	0 円
T：変更請負額 Q×S	#DIV/0! 円（千円未満切捨）
U：スライド額 T-(D×110/100×C：千円未満切捨)	#DIV/0! 円

※Rを算出した変更設計書の直接工事に#0046を設定し、その配下にQを入力し計算

改定後

単品スライド額算定計算書（発注者用）（マニュアル1-5-1 ①、②） ※実勢価格にてスライド額を算出する場合（実際の購入金額が実勢価格を下回る場合を含む）

黄色セル：入力欄

A：当初設計額（税込み）	円
B：当初請負額（税込み）	円
C：請負率（B/A）	#DIV/0! (=k)
D：スライド前の最終設計工事価格	円
D1：既済部分出来高額（税抜き）	0 円
D2：スライド対象工事価格（税抜き） D-D1	0 円
E：D2×1%	0 円

※該当がない場合は、0を入力。

変動額算定表（設計額ベース・税抜き）

品目※1	材料名	規格	単位	F※2 対象数量	G※3 当初単価 (税抜き)	H 当初想定金額 (税抜き) F×G	実勢単価（設計ベース単価）				M 変動後金額 (税抜き) F×L×Q	N 変動額 (税抜き) 品目毎の ΣM-ΣH	O 判定 N-E O>0→対象 O≤0→非対象	P 対象変動額 (O=対象) の場合 N
							I※3,4 価格刊行物等 実勢単価 (税抜き)	J※3,4 受注者 購入単価 (税抜き) Iが空欄の場合	K※4 受注者 購入単価 設計換算額 (税抜き) J÷C	L※4 採用単価 (税抜き) I or K				
鋼材						0		#DIV/0!	0	0				
品目小計						0		#DIV/0!	0	0	0	非対象	-	
生コン						0		#DIV/0!	0	0				
品目小計						0		#DIV/0!	0	0	0	非対象	-	
石材						0		#DIV/0!	0	0				
品目小計						0		#DIV/0!	0	0	0	非対象	-	
燃料						0		#DIV/0!	0	0				
品目小計						0		#DIV/0!	0	0	0	非対象	-	
品目ごとの設計額ベースの変動額 合計（税抜き）														

- ※1 単価変動の要因が同一のものを、同一品目として取り扱うことを基本とする。
- ※2 燃料油を除く材料については、受注者の証明数量が設計図書の数に満たない場合は、対象材料とならない（マニュアル2-2）。
- ※3 G及びIは設計ベース単価（税抜き）を入力する。Jは受注者の購入額の単価（税抜き）を入力する。
- ※4 実勢単価は価格刊行物等の単価Iを採用する。また、価格刊行物等による設定が困難な材料はマニュアル2-4-2に基づき、単価を設定すること。
- ※5 行は必要に応じて追加すること。その際、集計が正しくされるか、数式を確認すること。

Q：設計額ベースのスライド額相当額（税抜き） ΣP-E	0 円（万円未満切捨）
R：スライド額（税込） Q×1.1	0 円

改定前

単品スライド額算定計算書（発注者用）（マニュアル1-5）
 ※受注者から実際の購入金額でスライド額を算出することを希望する旨の申し出があった場合

黄色セル：入力欄

A：当初設計額（税込み）	円
B：当初見積額（税込み）	円
C：原価率	B/A
D：スライド前の最終設計工事価格	円
D1：既済部分出来高額（税抜き）	円
D2：スライド対象工事価格（税抜き）	0円
E：D2×1%	0円

※該当がない場合は、0を入力。

変動額算定表（設計額ベース・税抜き）

品目#1	材料名	規格	単位	F#2 対象数量	G#2 当量単価 (税抜き)	H 当初想定金額 (税抜き) F×G	I 実数単価 (税抜き)	J 受注者 購入単価 (税抜き)	K 見積単価 (税抜き)	L#4 採用単価 (税抜き) I or J	M 実売価格 +30%以内 の場合 対象の場合 ⇒Oへ ※5 妥当性確認 の場合⇒Nへ	N 発注者による妥当性確認 (①~③にOor×を入力)				O 変動後金額 (税抜き) F×L	P 変動額 (税抜き) 品目毎の ΣO-ΣH	Q 判定 P-E O>0⇒対象 O≤0⇒非対象	R 対象変動額 「O=対象」 の場合 N
												①発注者による 見積確認	②近隣工事にお ける材料調達状 況	③特別調査で設 定した単価の項 目、調査期間へ のヒアリング	①~③確認結果				
鋼材						0					0	0	0	0	0	0	0	0	
品目小計						0					0	0	0	0	0	0	0	0	
生コン						0					0	0	0	0	0	0	0	0	
品目小計						0					0	0	0	0	0	0	0	0	
石材						0					0	0	0	0	0	0	0	0	
品目小計						0					0	0	0	0	0	0	0	0	
燃料						0					0	0	0	0	0	0	0	0	
品目小計						0					0	0	0	0	0	0	0	0	
※1 単価変動の原因が同一のもの、同一品目として取り扱うことを基本とする。 ※2 単価変動を発生材料については、受注者の見積数量が設計数量の範囲に満たない場合は、対象材料としない(マニュアル2-2)。 ※3 O及びIは設計ベース単価(税抜き)を入力する。Jは受注者の購入単価(税抜き)を入力する。 ※4 行は必要に応じて追加すること。その際、集計が正しくされるか、数式を確認すること。 ※5 妥当性の確認が必要な場合、Nの項目①~③をすべて確認(入力)し、妥当性を判断する。																			

S：設計額ベースのスライド額増額(税抜き) ΣR-E	0円 (少数以下切捨)
T：変更設計工事価格 D-E	0円 (千円未満切捨)
U：変更設計額 T×110/100	0円
W：変更増減額 C×U	#DIV/0!円 (千円未満切捨)
X：スライド額 W-(D×110/100×C：千円未満切捨)	#DIV/0!円

※Dを算出した変更設計書の直後工事費に#0046を設定し、その配下にSを入力し計算

改定後

単品スライド額算定計算書（発注者用）（マニュアル1-5-1 ②、③）
 ※受注者から実際の購入金額でスライド額を算出することを希望する旨の申し出があった場合

黄色セル：入力欄

A：当初設計額（税込み）	円
B：当初見積額（税込み）	円
C：原価率	B/A
D：スライド前の最終設計工事価格	円
D1：既済部分出来高額（税抜き）	0円
D2：スライド対象工事価格（税抜き）	0円
E：D2×1%	0円

※該当がない場合は、0を入力。

変動額算定表（設計額ベース・税抜き）

品目#1	材料名	規格	単位	F#2 対象数量	G#2 当量単価 (税抜き)	H 当初想定金額 (税抜き) F×G	I 実数単価 (税抜き)	J 受注者 購入単価 (税抜き)	K 見積単価 (税抜き)	L#4 採用単価 (税抜き) I or J	M 実売価格 +30%以内 の場合 対象の場合 ⇒Oへ ※5 妥当性確認 の場合⇒Nへ	N 発注者による妥当性確認 (①~③にOor×を入力)				O 変動後金額 (税抜き) F×L	P 変動額 (税抜き) 品目毎の ΣO-ΣH	Q 判定 P-E O>0⇒対象 O≤0⇒非対象	R 対象変動額 「O=対象」 の場合 N
												①発注者による 見積確認	②近隣工事にお ける材料調達状 況	③特別調査で設 定した単価の項 目、調査期間へ のヒアリング	①~③確認結果				
鋼材						0					0	0	0	0	0	0	0	0	
品目小計						0					0	0	0	0	0	0	0	0	
生コン						0					0	0	0	0	0	0	0	0	
品目小計						0					0	0	0	0	0	0	0	0	
石材						0					0	0	0	0	0	0	0	0	
品目小計						0					0	0	0	0	0	0	0	0	
燃料						0					0	0	0	0	0	0	0	0	
品目小計						0					0	0	0	0	0	0	0	0	
※1 単価変動の原因が同一のもの、同一品目として取り扱うことを基本とする。 ※2 単価変動を発生材料については、受注者の見積数量が設計数量の範囲に満たない場合は、対象材料としない(マニュアル2-2)。 ※3 I及びKは設計ベース単価(税抜き)を入力する。Jは受注者の購入単価(税抜き)を入力する。 ※4 行は必要に応じて追加すること。その際、集計が正しくされるか、数式を確認すること。 ※5 妥当性の確認が必要な場合、Nの項目①~③をすべて確認(入力)し、妥当性を判断する。																			

S：設計額ベースのスライド額増額(税抜き) ΣR-E	0円 (万円未満切捨)
T：スライド額 S×1.1	0円